

上下水道施設におけるリスク低減への取組に関する技術調査専門委員会  
設置趣意書

公共施設技術委員会

## 1. 目的

上下水道施設においては、施設の老朽化、職員の減少、財源不足等の内部要因によるリスクや、環境汚染や災害等の外部要因によるリスクが潜在しており、リスク低減への取組は、安心、安全で安定的なサービスを提供する上で非常に重要である。従来の取組は、老朽化設備や機器故障に対する予防保全に重点を置いていたが、近年の ICT 技術の普及、大地震や雨水浸水等の災害発生により、セキュリティマネジメントや災害リスクマネジメントについても重要度が高まっている。

上下水道施設におけるリスク低減への取組は限られた予算の中で優先度の高いものから対応しており、時代とともに変わるものと変わらないものが存在する。本調査専門委員会では、上下水道施設におけるこれまでのリスク低減への取組を調査することで、過去から現在までの遷移を整理し、今後のあるべき姿を提言する。

## 2. 背景および内外機関における調査活動

上下水道施設におけるリスクに対する取組は以前から行われていたが、リスクマネジメントにおいては 2001 年に発表された JISQ2001 から規格化されるようになり、ISO に連動して改定・更新が行われている。また、国の行政機関からもリスク管理や対策に関するガイドラインやマニュアルが発行されている。例えば、厚生労働省からは「危機管理対策マニュアル策定指針」として様々なリスクへのマニュアル策定指針が示されている。また、国土交通省では雨天時浸入水対策ガイドライン策定検討委員会が 2019 年に設置されガイドライン策定のための協議が行われている。各事業者はこれらの情報に基づきリスク低減への取組を進めている。

公共施設技術委員会でも、JISQ2001 制定後に「公共施設におけるリスク・マネジメント技術調査委専門委員会」、東日本大震災後に「公共施設における低頻度・大規模災害に関するリスク・マネジメント共同研究委員会」を立ち上げる等、様々なリスクに対して調査活動を行ってきた。

これらの活動は、事故や災害発生等の時代背景に合わせて実施されており、これらを整理・分析することは、今後のリスク低減への取組を考える上で重要であると考え。

## 3. 調査検討事項

- 1) リスクマネジメントに関する規格・ガイドラインの遷移を調査する
- 2) 上下水道施設におけるリスク及びその対策の遷移を調査する
- 3) 上下水道施設におけるリスク低減への現状の取組を調査する
- 4) 上下水道施設におけるリスク低減のための最新動向を調査し、将来の取組を検討する

尚、調査対象は本学会の分野である電気設備及び監視制御システムとする。

#### 4. 予想される効果

これまでのリスク低減への取組を整理し、最新の技術動向と顕在化している脅威と合わせて、今後のあるべき姿を提言することは、今後の上下水道事業のリスクマネジメントに対して有益な情報を提供できると考える。

#### 5. 調査期間

令和3年(2021年)5月～令和5年(2023年)11月

#### 6. 委員会の構成(職名別の五十音順に配列)

| 職名   | 氏名    | (所属)          | 会員・非会員区分    |
|------|-------|---------------|-------------|
| 委員長  | 滝沢 智  | (東京大学)        | 会員          |
| 委員   | 池永 義隆 | (東京都下水道局)     | 非会員         |
| 同    | 越智 重雄 | (横浜市環境創造局)    | 非会員         |
| 同    | 椎木 洋陽 | (日立製作所)       | 非会員(4月入会予定) |
| 同    | 高橋 由浩 | (東京都水道局)      | 非会員         |
| 同    | 武野 康子 | (日水コン)        | 非会員(4月入会予定) |
| 同    | 田中 浩基 | (東芝インフラシステムズ) | 非会員(4月入会予定) |
| 同    | 丹 隆司  | (明電舎)         | 会員          |
| 同    | 林 裕二  | (三菱電機)        | 非会員(4月入会予定) |
| 同    | 山元 恭平 | (メタウォーター)     | 非会員(4月入会予定) |
| 幹事   | 松井 祥峰 | (日立製作所)       | 会員          |
| 幹事補佐 | 小熊 基朗 | (日立製作所)       | 会員          |

#### 7. 活動予定

委員会 6回/年

#### 8. 報告形態

技術報告をもって成果報告とする。